

民間資金等活用事業推進委員会計画部会資料

「改定アクションプランに盛り込むべき施策の方向性について」

専門委員 石田直美

1. 民間提案制度の活用促進に向けた取り組み

現状・課題：現時点では、民間提案制度に基づき PFI 事業化された事例はほとんどない

必要な取り組み：

- ・現状のレビュー、課題整理
- ・それを踏まえた、関連資料の改定（PFI 事業民間提案推進マニュアル等）
- ・民間提案を自治体が精査するための予算問題への対応
- ・応答義務に加えて、応答結果の公表の義務付け など

2. PFI+附帯事業ではなく、民間施設の公共利用型 PPP 事業の推進

現状・課題：人口減少等を踏まえ、民間が民設で施設を作り自治体が利用料を払うようなスキームが重要ではないか。複数自治体が利用することも想定した制度設計が必要。

必要な取り組み：

- ・民設で施設を整備する場合の、要求水準、モニタリング等のあり方
- ・民設で施設を整備する場合の、補助金、交付税措置などのイコールフットィングのあり方
- ・複数自治体による PPP/PFI の事業形態の整理（一部事務組合、事務委託、連携協約等の仕組みと PPP/PFI の関係）
- ・モデル事業の立上げ、プロモーション（スポーツ、文化、ごみ処理等で可能性あり）

3. 上下水道におけるコンセッションのあり方

現状・課題：自治体にとって現行のコンセッションのメリットが分かりにくい

必要な取り組み：

コンセッションを阻害する要因や、自治体が魅力を感じにくい原因について改めて整理を行い、上下水道分野のコンセッションのあり方を示す必要がある。また、施策は短期と中長期に分けて、特に中長期に関しては、公営企業における起債のあり方も含めて検討すべきではないか。

4. 官民協働出資による PPP/PFI についての整理

現状・課題：上下水道や、地域資源を活用した PPP 事業等においては、純民の事業会社より官民共同出資の方が機能すると思われるものもあるが、三セクに対する抵抗感等がある。

必要な取り組み：

- ・官民共同出資会社による PPP 事業の可能性の整理
- ・官民共同出資における留意点の整理 など

以上